

令和 6 年 度

富士宮市各種会計歳入歳出決算審査意見書

富士宮市監査委員

富 監 第 33 号
令和 7 年 9 月 2 日

富士宮市長 須 藤 秀 忠 様

富士宮市監査委員 佐 藤 和 也

富士宮市監査委員 諏訪部 孝敏

令和6年度富士宮市各種会計歳入歳出決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度富士宮市各種会計歳入歳出決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1
5 各 種 会 計 の 総 括	2
(1) 財政規模	2
(2) 予算執行状況	3
(3) 決算収支	4
一 般 会 計	
1 総 括	5
2 歳 入	7
3 歳 出	22
4 む す び	38
特 別 会 計	
1 北山財産区特別会計	41
2 国民健康保険事業特別会計	42
3 上井出区財産区特別会計	44
4 猪之頭区財産区特別会計	45
5 根原区財産区特別会計	46
6 介護保険事業特別会計	47
7 後期高齢者医療事業特別会計	49
財産に関する調書	
1 出資による権利	51
2 基 金	52
決算審査付表	55

1 審査の対象

令和6年度	富士宮市一般会計歳入歳出決算
令和6年度	富士宮市北山財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度	富士宮市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	富士宮市上井出区財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度	富士宮市猪之頭区財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度	富士宮市根原区財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度	富士宮市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	富士宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和7年5月12日から令和7年8月14日まで

3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算付属書類について、富士宮市監査基準に基づき、予算に定めた目的に従って事務事業が効率的、経済的、合法的に執行されたかを主眼として、会計管理者並びに各主管が保管する関係諸帳簿及び証書類との照合審査を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参照し、併せて関係職員から説明を聴取し、慎重に審査を実施しました。

4 審査の結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類は、関係法令に適合して作成されており、計数も正確であると認められました。

また、決算の内容、予算の執行についても適正であると認められました。

決算の概況及び意見は、次のとおりです。

(注)

- 1 決算審査資料として「付表」を添付しました。
- 2 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計及び比率が一致しない場合があります。

5 各種会計の総括

(1) 財政規模

各種会計決算前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 区分		6			5			前年度対比	
		一般	特別	合計	一般	特別	合計	差引額	増減率
決算額	歳入	64,549,131	29,494,550	94,043,681	60,146,931	29,712,605	89,859,536	4,184,145	4.7
	歳出	61,284,781	28,796,047	90,080,828	56,358,555	28,318,397	84,676,952	5,403,876	6.4
	差引残額	3,264,350	698,503	3,962,853	3,788,376	1,394,208	5,182,584	△ 1,219,731	△ 23.5

各種会計決算を総括すると、決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	94,043,681千円	前年度比	4,184,145千円 (4.7%)の増加
歳出決算額	90,080,828千円	前年度比	5,403,876千円 (6.4%)の増加
歳入歳出差引残額	3,962,853千円 (形式収支額)		

なお、決算額から、各種会計相互間に繰り入れ、繰り出した重複計算控除額4,909,118千円を考慮した差引純決算額は次のとおりです。

差引純歳入額	89,134,563千円
差引純歳出額	85,171,710千円

(2) 予算執行状況

各種会計歳入決算の概況

(単位：千円、%)

区分 会計	予算現額	調定額	決算額 (決算額中 未還付金)	予算現額に 対する 増減額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
一般	64,764,282	65,054,034	64,549,131 (6,094)	△ 215,151	99.7	99.2	74,097	436,900
特別	30,133,551	30,043,732	29,494,550 (14,769)	△ 639,001	97.9	98.2	98,261	465,690
合計	94,897,833	95,097,766	94,043,681 (20,863)	△ 854,152	99.1	98.9	172,358	902,590

各種会計歳出決算の概況

(単位：千円、%)

区分 会計	予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
一般	64,764,282	61,284,781	94.6	1,504,521	1,974,980
特別	30,133,551	28,796,047	95.6	0	1,337,504
合計	94,897,833	90,080,828	94.9	1,504,521	3,312,484

各種会計の歳入並びに歳出決算の概況は、上記の2表に示すとおりですが、歳入においては、予算現額に対し854,152千円(0.9%)の減少となっており、調定額に対する収入率は98.9%で、前年度の98.7%より0.2ポイント増加しました。

歳出予算の執行率は94.9%で、前年度の94.1%より0.8ポイント増加しました。

(3) 決算収支

各種会計の決算収支状況は、次表のとおりです。

決算収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		6 (A)	5 (B)	増 減 額 (C)	増減率(C/B)
決 算 額	歳 入 (a)	94,043,681	89,859,536	4,184,145	4.7
	歳 出 (b)	90,080,828	84,676,952	5,403,876	6.4
形 式 収 支 額 (a)-(b)=(c)		3,962,853	5,182,584	△ 1,219,731	△ 23.5
繰 越 財 源 (d)		516,744	336,265	180,479	53.7
実 質 収 支 額 (c)-(d)=(e)		3,446,109	4,846,319	△ 1,400,210	△ 28.9
前年度実質収支額 (f)		4,846,319	3,709,450	1,136,869	30.6
単 年 度 収 支 額 (e)-(f)=(g)		△ 1,400,210	1,136,869	△ 2,537,079	△ 223.2
積 立 金 (h)		3,434,028	3,224,194	209,834	6.5
繰 上 償 還 金 (i)		0	0	0	-
積立金取り崩し額 (j)		2,055,777	1,887,000	168,777	8.9
実質単年度収支額 (g)+(h)+(i)-(j)=(k)		△ 21,959	2,474,063	△ 2,496,022	△ 100.9

形式収支額は3,962,853千円で、前年度の5,182,584千円に比べ1,219,731千円(23.5%)減少しました。

形式収支額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は3,446,109千円の黒字であり、前年度に比べ1,400,210千円(28.9%)減少しました。

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,400,210千円の赤字です。

また、単年度収支額に財政調整基金の積立金、取り崩し額を増減した実質単年度収支額は21,959千円の赤字です。

一 般 会 計

1 総 括

(1) 財 政 規 模

一般会計の決算状況は、付表2及び付表3に示すとおり、予算現額64,764,282千円に対し、決算額は、歳入は64,549,131千円で、前年度に比べ4,402,200千円(7.3%)の増加となり、歳出は61,284,781千円で、前年度に比べ4,926,226千円(8.7%)の増加となりました。歳入歳出差引残額(形式収支額)は3,264,350千円となっています。

(2) 決 算 収 支

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりです。

決 算 収 支 前 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		6 (A)	5 (B)	増 減 額 (C)	増減率(C/B)
決 算 額	歳 入 (a)	64,549,131	60,146,931	4,402,200	7.3
	歳 出 (b)	61,284,781	56,358,555	4,926,226	8.7
形 式 収 支 額 (a)-(b)=(c)		3,264,350	3,788,376	△ 524,026	△ 13.8
繰 越 財 源 (d)		516,744	336,265	180,479	53.7
実 質 収 支 額 (c)-(d)=(e)		2,747,606	3,452,111	△ 704,505	△ 20.4
前年度実質収支額 (f)		3,452,111	2,675,481	776,630	29.0
単 年 度 収 支 額 (e)-(f)=(g)		△ 704,505	776,630	△ 1,481,135	△ 190.7
積 立 金 (h)		3,434,028	3,224,194	209,834	6.5
繰 上 償 還 金 (i)		0	0	0	-
積立金取り崩し額 (j)		2,055,777	1,887,000	168,777	8.9
実質単年度収支額 (g)+(h)+(i)-(j)=(k)		673,746	2,113,824	△ 1,440,078	△ 68.1

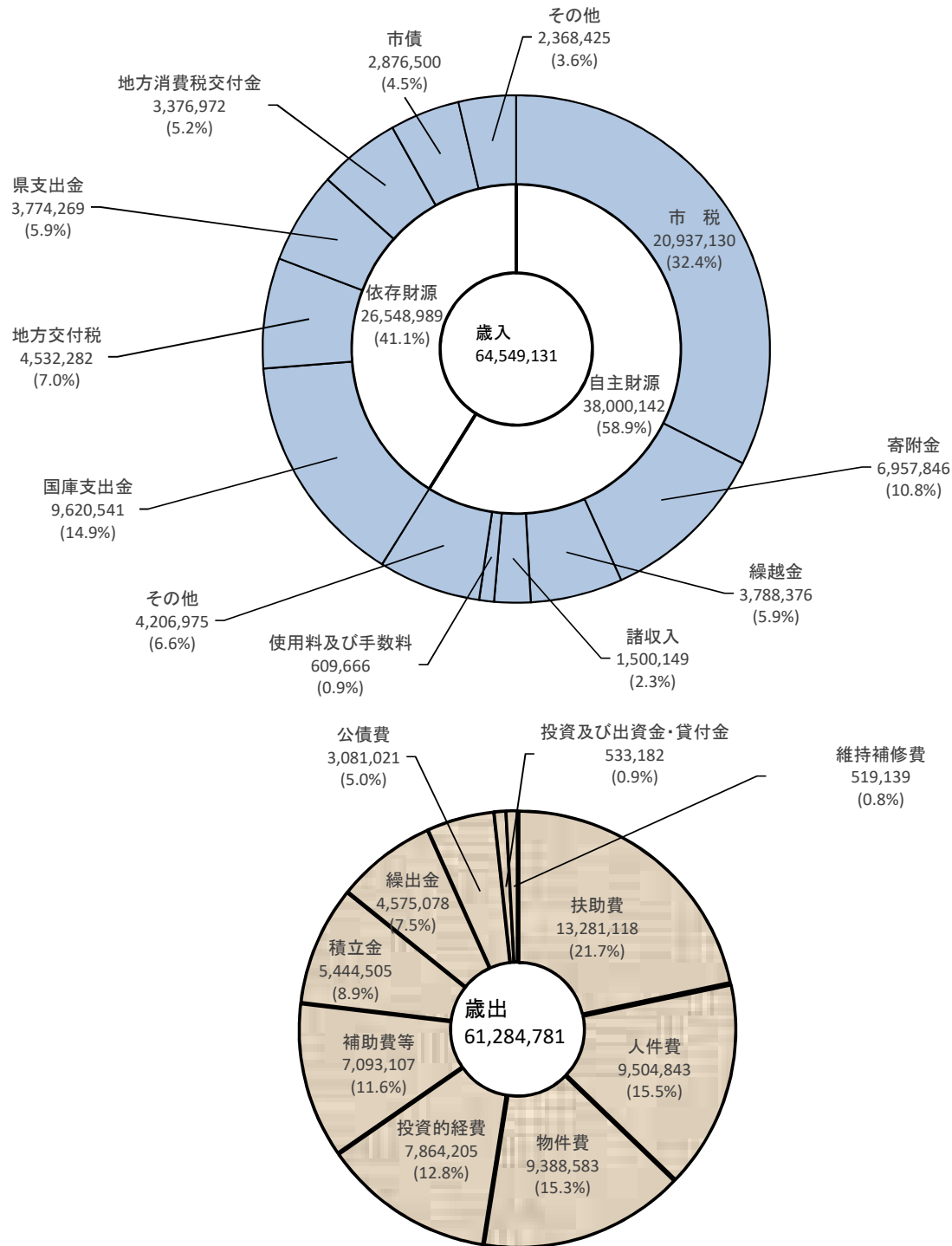
令和6年度の形式収支額は3,264,350千円で、前年度の3,788,376千円に比べ524,026千円(13.8%)減少しました。形式収支額から翌年度への繰越財源等を控除した実質収支額は2,747,606千円の黒字であり、前年度に比べ704,505千円(20.4%)減少しました。

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は704,505千円の赤字です。

また、単年度収支額に財政調整基金の積立金、取り崩し額を増減した実質単年度収支額は673,746千円の黒字です。

(3) 予算執行状況の性質別図表

(単位:千円)



(4) 各種財政指標(普通会計及び連結)

(単位: %)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	92.8 (95.1)	90.3 (91.3)	93.8 (94.2)
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率(連結)	—	—	—
実質公債費比率(連結)	3.1	3.4	3.6
将来負担比率(連結)	—	—	—

※ ()内は、経常一般財源等から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率です。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字の場合「—」で示されています。

※ 将来負担比率は、算定上マイナスとなる場合「—」で示されています。

※ 財政部財政課資料

2 歳 入

歳入決算性質別及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	6		5		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	38,000,142	58.9	36,051,031	59.9	1,949,111	5.4
依存財源	26,548,989	41.1	24,095,900	40.1	2,453,089	10.2
合 計	64,549,131	100.0	60,146,931	100.0	4,402,200	7.3

※ 自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※ 依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債、自動車取得税交付金

決算額は、64,549,131千円で、前年度決算額に比べ4,402,200千円(7.3%)増加しました。

これは、減少分が市税685,081千円、財産収入34,975千円、分担金及び負担金19,026千円等で、増加分が繰入金1,096,384千円、繰越金704,416千円、市債653,300千円、寄附金592,254千円等であることによるものです。

また、決算額を性質別にみると、自主財源は38,000,142千円で、前年度に比べ1,949,111千円(5.4%)増加しました。依存財源は26,548,989千円で、前年度に比べ2,453,089千円(10.2%)増加しました。

構成比では、自主財源は58.9%で、前年度より1.0ポイント減少しました。依存財源は41.1%で、前年度より1.0ポイント増加しました。

以上が歳入の概況ですが、以下各款別の状況について記述します。

第1款 市 税

市税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額 (収入済額中 未還付金)	予算 対比	収入 率	予算現額 に対する 増減額	不納欠損額	収入未済額
6 (A)	20,492,814	21,400,763	20,937,130 (6,064)	102.2	97.8	444,316	72,748	396,949
5 (B)	20,698,189	22,094,111	21,622,211 (2,415)	104.5	97.9	924,022	49,483	424,832
増減額 (C)	△ 205,375	△ 693,348	△ 685,081 (3,649)	—	—	—	23,265	△ 27,883
増減率 (C/B)	△ 1.0	△ 3.1	△ 3.2 (151.1)	—	—	—	47.0	△ 6.6

収入済額は、20,937,130千円で、予算現額20,492,814千円に比べ444,316千円(2.2%)増加しました。
調定額21,400,763千円に対する収入率は97.8%で、前年度の97.9%に比べ0.1ポイント減少しました。

一般会計歳入決算額64,549,131千円における市税の構成比は32.4%で、前年度の35.9%より3.5ポイント減少しました。

未還付金は、6,064千円(前年度2,415千円)で、主なものは市民税です。

収入未済額は、396,949千円で、前年度の424,832千円に比べ27,883千円(6.6%)減少しました。

税目別決算状況は、次表のとおりです。

税目別決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

税 目 \ 年 度	6		5		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 民 税	8,621,307	41.2	9,198,105	42.5	△ 576,798	△ 6.3
固定資産税	9,639,902	46.0	9,749,394	45.1	△ 109,492	△ 1.1
軽自動車税	508,214	2.4	493,497	2.3	14,717	3.0
市たばこ税	942,969	4.5	946,638	4.4	△ 3,669	△ 0.4
入 湯 税	20,529	0.1	20,740	0.1	△ 211	△ 1.0
都市計画税	1,204,209	5.8	1,213,837	5.6	△ 9,628	△ 0.8
合 計	20,937,130	100.0	21,622,211	100.0	△ 685,081	△ 3.2

決算額を前年度と比較すると、685,081千円(3.2%)減少しました。

これは、増加分が軽自動車税14,717千円で、減少分が市民税576,798千円、固定資産税109,492千円、都市計画税9,628千円、市たばこ税3,669千円、入湯税211千円であることによるものです。

不納欠損額前年度比較表

(単位：千円、%)

税 目 \ 年 度	6	5	増減額	増減率
市 民 税	25,481	17,823	7,658	43.0
固定資産税	39,473	25,957	13,516	52.1
軽自動車税	2,856	2,456	400	16.3
都市計画税	4,938	3,247	1,691	52.1
合 計	72,748	49,483	23,265	47.0

不納欠損額は、72,748千円で、前年度に比べ23,265千円(47.0%)増加しました。

第2款 地方譲与税

地方譲与税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	474,630	476,546	476,546	1,916	100.4
5 (B)	433,136	457,472	457,472	24,336	105.6
増減額 (C)	41,494	19,074	19,074	—	—
増減率 (C/B)	9.6	4.2	4.2	—	—

収入済額は、476,546千円で、前年度に比べ19,074千円(4.2%)増加しました。

第3款 利子割交付金

利子割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	7,000	9,491	9,491	2,491	135.6
5 (B)	8,000	7,769	7,769	△ 231	97.1
増減額 (C)	△ 1,000	1,722	1,722	—	—
増減率 (C/B)	△ 12.5	22.2	22.2	—	—

収入済額は、9,491千円で、前年度に比べ1,722千円(22.2%)増加しました。

第4款 配当割交付金

配当割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	95,000	174,820	174,820	79,820	184.0
5 (B)	110,000	120,340	120,340	10,340	109.4
増減額 (C)	△ 15,000	54,480	54,480	—	—
増減率 (C/B)	△ 13.6	45.3	45.3	—	—

収入済額は、174,820千円で、前年度に比べ54,480千円(45.3%)増加しました。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	80,000	301,792	301,792	221,792	377.2
5 (B)	70,000	194,758	194,758	124,758	278.2
増減額 (C)	10,000	107,034	107,034	—	—
増減率 (C/B)	14.3	55.0	55.0	—	—

収入済額は、301,792千円で、前年度に比べ107,034千円(55.0%)増加しました。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	310,000	365,590	365,590	55,590	117.9
5 (B)	320,000	317,890	317,890	△ 2,110	99.3
増減額 (C)	△ 10,000	47,700	47,700	—	—
増減率 (C/B)	△ 3.1	15.0	15.0	—	—

収入済額は、365,590千円で、前年度に比べ47,700千円(15.0%)増加しました。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	3,050,000	3,376,972	3,376,972	326,972	110.7
5 (B)	3,100,000	3,225,161	3,225,161	125,161	104.0
増減額 (C)	△ 50,000	151,811	151,811	—	—
増減率 (C/B)	△ 1.6	4.7	4.7	—	—

収入済額は、3,376,972千円で、前年度に比べ151,811千円(4.7%)増加しました。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	130,000	143,143	143,143	13,143	110.1
5 (B)	130,000	142,894	142,894	12,894	109.9
増減額 (C)	0	249	249	—	—
増減率 (C/B)	0.0	0.2	0.2	—	—

収入済額は、143,143千円で、前年度に比べ249千円(0.2%)増加しました。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	60,000	75,732	75,732	15,732	126.2
5 (B)	50,000	62,342	62,342	12,342	124.7
増減額 (C)	10,000	13,390	13,390	—	—
増減率 (C/B)	20.0	21.5	21.5	—	—

収入済額は、75,732千円で、前年度に比べ13,390千円(21.5%)増加しました。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	802,197	801,964	801,964	△ 233	100.0
5 (B)	214,542	215,438	215,438	896	100.4
増減額 (C)	587,655	586,526	586,526	—	—
増減率 (C/B)	273.9	272.2	272.2	—	—

収入済額は、801,964千円で、前年度に比べ586,526千円(272.2%)増加しました。

第11款 地方交付税

地方交付税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	4,319,611	4,532,282	4,532,282	212,671	104.9
5 (B)	4,274,434	4,483,604	4,483,604	209,170	104.9
増減額 (C)	45,177	48,678	48,678	—	—
増減率 (C/B)	1.1	1.1	1.1	—	—

収入済額は、4,532,282千円で、前年度に比べ48,678千円(1.1%)増加しました。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	21,551	19,347	19,347	△ 2,204	89.8
5 (B)	25,741	20,138	20,138	△ 5,603	78.2
増減額 (C)	△ 4,190	△ 791	△ 791	—	—
増減率 (C/B)	△ 16.3	△ 3.9	△ 3.9	—	—

収入済額は、19,347千円で、前年度に比べ791千円(3.9%)減少しました。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算現額に 対する 増減額	予算対比	不納欠損 額	収入未済 額
6 (A)	179,338	178,580	175,783 (0)	△ 3,555	98.0	959	1,838
5 (B)	197,899	199,619	194,809 (0)	△ 3,090	98.4	1,884	2,926
増減額 (C)	△ 18,561	△ 21,039	△ 19,026 (0)	—	—	△ 925	△ 1,088
増減率(C/B)	△ 9.4	△ 10.5	△ 9.8 —	—	—	△ 49.1	△ 37.2

収入済額は、175,783千円で、前年度に比べ19,026千円(9.8%)減少しました。

これは、増加分が総務費負担金973千円で、減少分が民生費負担金19,996千円等であることによるものです。

また、収入未済額は、1,838千円で、前年度2,926千円に比べ1,088千円(37.2%)減少しました。収入未済額は保育所保育費負担金です。

なお、不納欠損額は、959千円で、すべて保育所保育費負担金です。

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算現額に 対する 増減額	予算対比	不納欠損 額	収入未済 額
6 (A)	610,456	638,177	609,666 (5)	△ 790	99.9	390	28,126
5 (B)	605,915	643,737	615,946 (4)	10,031	101.7	301	27,494
増減額 (C)	4,541	△ 5,560	△ 6,280 (1)	—	—	89	632
増減率(C/B)	0.7	△ 0.9	△ 1.0 (25.0)	—	—	29.6	2.3

収入済額は、609,666千円で、前年度に比べ6,280千円減少しました。

これは、増加分が土木使用料3,333千円、商工使用料1,932千円、土木手数料1,775千円等で、減少分が衛生手数料9,505千円、民生使用料2,167千円、総務手数料1,411千円等であることによるものです。

また、収入未済額は、28,126千円で、前年度27,494千円に比べ632千円(2.3%)増加しました。主なものは市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料26,981千円と保育所保育費使用料770千円です。

なお、不納欠損額は、390千円で、すべて保育所保育費使用料です。

第15款 国庫支出金

国庫支出金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	10,279,693	9,620,541	9,620,541	△ 659,152	93.6
5 (B)	9,469,811	9,100,918	9,100,918	△ 368,893	96.1
増減額 (C)	809,882	519,623	519,623	—	—
増減率 (C/B)	8.6	5.7	5.7	—	—

収入済額は、9,620,541千円で、前年度に比べ519,623千円(5.7%)増加しました。

これは、減少分が衛生費国庫補助金410,828千円、衛生費国庫負担金186,750千円で、増加分が民生費国庫負担金412,191千円、総務費国庫補助金203,523千円、教育費国庫補助金185,861千円等であることによるものです。

なお、収入済額には、5年度繰越事業費繰越財源492,500千円(総務費国庫補助金等)が含まれています。

第16款 県支出金

県支出金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	3,994,208	3,774,269	3,774,269	△ 219,939	94.5
5 (B)	3,650,996	3,518,571	3,518,571	△ 132,425	96.4
増減額 (C)	343,212	255,698	255,698	—	—
増減率 (C/B)	9.4	7.3	7.3	—	—

収入済額は、3,774,269千円で、前年度に比べ255,698千円(7.3%)増加しました。

これは、減少分が地震津波対策等減災交付金33,254千円、農林水産業費県補助金10,234千円、衛生費県補助金4,486千円等で、増加分が民生費県負担金123,248千円、商工費県補助金68,349千円、土木費県補助金43,797千円等であることによるものです。

なお、収入済額には、5年度繰越事業費繰越財源39,781千円(土木費県補助金)が含まれています。

第17款 財産収入

財産収入決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	103,280	127,357	127,357	24,077	123.3
5 (B)	154,904	162,332	162,332	7,428	104.8
増減額 (C)	△ 51,624	△ 34,975	△ 34,975	—	—
増減率 (C/B)	△ 33.3	△ 21.5	△ 21.5	—	—

収入済額は、127,357千円で、前年度に比べ34,975千円(21.5%)減少しました。

これは、増加分が利子及び配当金9,300千円、物品売払収入5,928千円で、減少分が不動産売払収入44,280千円、立木売払収入5,011千円等であることによるものです。

第18款 寄 附 金

寄附金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	6,928,171	6,957,846	6,957,846	29,675	100.4
5 (B)	6,217,390	6,365,592	6,365,592	148,202	102.4
増減額 (C)	710,781	592,254	592,254	—	—
増減率 (C/B)	11.4	9.3	9.3	—	—

収入済額は、6,957,846千円で、前年度に比べ592,254千円(9.3%)増加しました。

これは、減少分が教育費寄附金517千円で、増加分が一般寄附金489,720千円、民生費寄附金102,781千円等であることによるものです。

第19款 繰入金

繰入金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	4,003,509	3,903,835	3,903,835	△ 99,674	97.5
5 (B)	2,998,015	2,807,452	2,807,452	△ 190,563	93.6
増減額 (C)	1,005,494	1,096,383	1,096,383	—	—
増減率 (C/B)	33.5	39.1	39.1	—	—

収入済額は、3,903,835千円で、前年度に比べ1,096,383千円(39.1%)増加しました。

これは、減少分が経済変動対策貸付資金利子補給基金繰入金59,513千円、道の駅朝霧高原地域振興施設整備基金繰入金48,538千円、庁舎整備基金繰入金37,105千円等で、増加分が学校施設整備基金繰入金482,615千円、ふるさと応援基金繰入金246,535千円、財政調整基金繰入金168,777千円等であることによるものです。

第20款 繰越金

繰越金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	3,788,376	3,788,376	3,788,376	0	100.0
5 (B)	3,083,960	3,083,960	3,083,960	0	100.0
増減額 (C)	704,416	704,416	704,416	—	—
増減率 (C/B)	22.8	22.8	22.8	—	—

収入済額は、3,788,376千円で、前年度に比べ704,416千円(22.8%)増加しました。

なお、収入済額には、5年度繰越事業費繰越財源336,265千円が含まれています。

第21款 諸 収 入

諸収入決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算現額に 対する増減額	予算対比	収入未済 額
6 (A)	1,517,848	1,510,111	1,500,149 (25)	△ 17,699	98.8	9,987
5 (B)	1,247,100	1,209,487	1,198,729 (13)	△ 48,371	96.1	10,771
増減額 (C)	270,748	300,624	301,420 (12)	—	—	△ 784
増減率(C/B)	21.7	24.9	25.1 (92.3)	—	—	△ 7.3

収入済額は、1,500,149千円で、前年度に比べ301,420千円(25.1%)増加しました。

これは、減少分が過年度収入31,880千円、延滞金9,776千円で、増加分が雑入336,331千円、勤労者金融対策預託金元利収入6,523千円、預金利子149千円等であることによるものです。

収入未済額は、9,987千円で、前年度10,771千円に比べ784千円(7.3%)減少しました。

第22款 市 債

市債決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	3,516,600	2,876,500	2,876,500	△ 640,100	81.8
5 (B)	2,440,200	2,223,200	2,223,200	△ 217,000	91.1
増減額 (C)	1,076,400	653,300	653,300	—	—
増減率(C/B)	44.1	29.4	29.4	—	—

収入済額は、2,876,500千円で、前年度に比べ653,300千円(29.4%)増加しました。

これは、減少分が衛生債393,700千円、臨時財政対策債176,900千円、消防債135,500千円等で、増加分が教育債991,300千円、土木債328,700千円、民生債37,800千円等であることによるものです。

なお、収入済額には、5年度繰越事業費繰越財源173,700千円(土木債等)が含まれています。

市債の状況

1 借入先別

(単位：千円)

借入先	5年度末 現在高	6年度 借入額	6年度 償還元金	6年度末 現在高
1 財政融資資金	21,936,360	801,000	1,871,700	20,865,660
2 地方公共団体金融機構資金	6,142,467	1,971,300	322,596	7,791,171
3 市中銀行等	2,531,377	0	597,652	1,933,725
4 共済組合等	1,363,570	104,200	174,383	1,293,387
合 計	31,973,774	2,876,500	2,966,331	31,883,943

※財政部財政課資料

2 目的別

(単位：千円)

区 分	5年度末 現在高	6年度 借入額	6年度 償還元金	6年度末 現在高	6年度借入れの内訳
1 総 務	421,319	3,600	39,557	385,362	富士宮駅西駐輪場整備事業
2 民 生	438,622	167,900	28,918	577,604	市立保育園施設改修事業 87,800 長生園園舎改修事業 80,100
3 衛 生	1,170,721	118,200	102,710	1,186,211	聖苑待合棟改修事業 73,300 聖苑火葬棟改修事業 44,900
4 農 林	276,838	16,500	19,922	273,416	土地改良事業
5 商 工	223,437	19,800	48,666	194,571	観光基盤整備事業
6 土 木	1,805,528	237,900	146,135	1,897,293	市道整備事業 52,000 橋りょう整備事業 10,100 通学路緊急対策事業 10,100 自転車走行空間整備事業 4,000 都市計画道路整備事業 60,600 都市公園等整備事業 20,400 富士宮駅前広場等施設整備事業 64,100 市街地治水事業 16,600
7 住 宅	2,036,323	395,800	88,006	2,344,117	市営住宅長寿命化事業 24,900 市営万野住宅建替事業 370,900
8 消 防	1,535,123	97,100	338,747	1,293,476	耐震性防火水槽設置事業 10,400 消防団詰所整備事業 14,300 中央消防署芝川分署建替事業 16,200 消防ポンプ自動車等購入事業 56,200
9 教 育	6,667,245	1,693,000	553,264	7,806,981	小学校校舎等整備事業 185,000 富士見小学校屋内運動場改築事業 196,000 東小学校校舎改築事業 4,200 中学校校舎等整備事業 235,100 芝川中学校校舎改築事業 881,500 公民館整備事業 35,100 市民文化会館施設整備事業 156,100
10 災 害 復 旧	43,835	0	15,143	28,692	
11 減 税 補 填	82,672	0	42,370	40,302	
12 減 収 補 填	143,000	0	8,372	134,628	
13 臨時財政対策	17,129,111	126,700	1,534,521	15,721,290	
合 計	31,973,774	2,876,500	2,966,331	31,883,943	

※財政部財政課資料

第23款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
6 (A)	0	0	0	0	—
5 (B)	0	5,405	5,405	5,405	—
増減額 (C)	0	△ 5,405	△ 5,405	—	—
増減率 (C/B)	—	0	0	—	—

収入済額は、0千円で、前年度に比べ5,405千円減少しました。

3 歳 出

一般会計歳出決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 (A)	64,764,282	61,284,781	1,504,521	1,974,980	94.6
5 (B)	59,500,232	56,358,555	1,180,282	1,961,395	94.7
増減額 (C)	5,264,050	4,926,226	324,239	13,585	—
増減率 (C/B)	8.8	8.7	27.5	0.7	—

予算現額は、64,764,282千円で、前年度に比べ5,264,050千円(8.8%)増加しました。

支出済額は、61,284,781千円で、前年度に比べ4,926,226千円(8.7%)増加しました。

これは、減少分が衛生費579,285千円、商工費336,676千円、農林水産業費169,718千円等で、増加分が総務費2,635,264千円、教育費1,889,911千円、民生費880,380千円、土木費819,526千円等であることによるものです。

執行率は94.6%で、前年度に比べ0.1ポイント減少しました。

なお、支出済額を款別構成比についてみると、付表3に示したとおりで、主なものは、民生費32.4%、総務費25.9%、教育費13.1%、衛生費9.3%等となっています。

また、支出済額を性質別に分類すると、下記のとおりです。(付表5参照)

【 経 常 的 経 費 】	42,867,811千円	69.9% (前年度70.9%)
【 投 資 的 経 費 】	7,864,205千円	12.8% (前年度11.4%)
【 そ の 他 の 経 費 】	10,552,765千円	17.3% (前年度17.7%)

翌年度繰越額は、1,504,521千円(土木費539,922千円、商工費355,190千円、消防費334,440千円、民生費90,262千円等)で、前年度に比べ324,239千円(27.5%)増加しました。

不用額は、1,974,980千円で、前年度に比べ13,585千円(0.7%)増加しました。

予備費を除いた不用額の主なものは、民生費712,716千円、総務費452,600千円、衛生費364,418千円、教育費176,209千円、土木費97,158千円等です。

歳 出（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	
			額	率(%)
1 議 会 費	343,336	282,997	60,339	21.3
2 総 務 費	15,880,347	13,245,083	2,635,264	19.9
3 民 生 費	19,866,335	18,985,954	880,381	4.6
4 衛 生 費	5,705,764	6,285,049	△ 579,285	△ 9.2
5 労 働 費	186,973	178,811	8,162	4.6
6 農 林 水 産 業 費	723,273	892,991	△ 169,718	△ 19.0
7 商 工 費	803,114	1,139,790	△ 336,676	△ 29.5
8 土 木 費	4,695,578	3,876,052	819,526	21.1
9 消 防 費	1,944,015	2,108,034	△ 164,019	△ 7.8
10 教 育 費	8,055,025	6,165,115	1,889,910	30.7
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
12 公 債 費	3,081,021	3,152,983	△ 71,962	△ 2.3
13 諸 支 出 金	0	45,696	△ 45,696	皆減
歳 出 合 計	61,284,781	56,358,555	4,926,226	8.7

歳 出（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	
			額	率(%)
1 人 件 費	9,504,843	8,514,505	990,338	11.6
2 物 件 費	9,388,583	8,770,733	617,850	7.0
3 維 持 補 修 費	519,139	541,139	△ 22,000	△ 4.1
4 扶 助 費	13,281,118	11,816,157	1,464,961	12.4
5 補 助 費 等	7,093,107	7,144,090	△ 50,983	△ 0.7
6 公 債 費	3,081,021	3,152,983	△ 71,962	△ 2.3
7 積 立 金	5,444,505	4,978,135	466,370	9.4
8 投資及び出資金・貸付金	533,182	492,266	40,916	8.3
9 繰 出 金	4,575,078	4,523,207	51,871	1.1
10 投 資 的 経 費	7,864,205	6,425,340	1,438,865	22.4
歳 出 合 計	61,284,781	56,358,555	4,926,226	8.7

※財政部財政課資料

流 用 充 当 表

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
流 用	149	108,187
充 当	30	123,147
合 計	179	231,334

本年度に執行された予算の流用は149件、予備費の充当は30件でした。

以上が歳出の概況ですが、以下各款別の状況について記述します。

第1款 議 会 費

議会費決算及び前年度比較表

(単位：千円、％)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 (A)	348,984	343,336	0	5,648	98.4
5 (B)	290,447	282,997	0	7,450	97.4
増減額 (C)	58,537	60,339	0	△ 1,802	—
増減率(C/B)	20.2	21.3	—	△ 24.2	—

支出済額は、343,336千円で、前年度に比べ60,339千円(21.3%)増加しました。
これは、議会費60,339千円が増加したことによるものです。
また、予算現額に対する執行率は、98.4%です。

不用額は、5,648千円で、予算現額に対し1.6%(前年度2.6%)です。

第2款 総 務 費

総務費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 (A)	16,380,173	15,880,347	47,226	452,600	96.9
5 (B)	13,826,845	13,245,083	90,152	491,610	95.8
増減額 (C)	2,553,328	2,635,264	△ 42,926	△ 39,010	—
増減率(C/B)	18.5	19.9	△ 47.6	△ 7.9	—

支出済額は、15,880,347千円で、前年度に比べ2,635,264千円(19.9%)増加しました。

これは、減少分が市議会議員市長選挙費49,301千円、戸籍住民基本台帳費17,727千円、出張所費17,559千円等で、増加分が定額減税調整給付金給付事業費1,024,805千円、企画費474,952千円、一般管理費372,269千円、財産管理費314,086千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、96.9%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【電子計算組織運営費】	富士市及び富士宮市共同電算化事業	56,427 千円
【市民活動支援費】	地域交流拠点施設整備事業	16,852 千円
【戸籍住民基本台帳費】	一般諸経費	5,412 千円
【財産管理費】	庁舎維持管理事業	1,925 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【財産管理費】	基金積立金	5,444,505 千円
	庁舎維持管理事業	332,550 千円
【企画費】	ふじのみや寄附金事業	3,377,819 千円
【一般管理費】	人件費(一般職)	1,326,630 千円
	一般諸経費	435,068 千円
【定額減税調整給付金給付事業費】	定額減税調整給付金給付事業	1,024,805 千円
【電子計算組織運営費】	富士市及び富士宮市共同電算化事業	855,403 千円
【税務総務費】	人件費(一般職)	374,993 千円
【諸費】	国県等返還金	314,115 千円
【市民活動支援費】	地域交流拠点施設整備事業	209,858 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【交通安全対策費】	富士宮駅西駐輪場整備事業	25,000 千円
【企画費】	世界遺産のまちづくり推進事業	22,226 千円

不用額は、452,600千円で、予算現額に対し2.8%(前年度3.6%)です。

第3款 民 生 費

民生費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 (A)	20,669,313	19,866,335	90,262	712,716	96.1
5 (B)	20,225,371	18,985,954	501,433	737,984	93.9
増減額 (C)	443,942	880,381	△ 411,171	△ 25,268	—
増減率(C/B)	2.2	4.6	△ 82.0	△ 3.4	—

支出済額は、19,866,335千円で、前年度に比べ880,381千円(4.6%)増加しました。

これは、減少分が住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費291,208千円、子育て世帯応援給付金給付事業費193,326千円、介護保険費145,569千円等で、増加分が障害者自立支援費384,199千円、保育所費228,201千円、後期高齢者医療費217,530千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、96.1%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費】

住民税均等割課税世帯等物価高騰重点支援給付金給付事業
283,326 千円

住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金給付事業
45,093 千円

【児童福祉総務費】 子ども・子育て会議運営事業 3,141 千円

【老人福祉費】 地域介護福祉空間整備事業 1,339 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【障害者自立支援費】 障害福祉サービス事業 2,768,466 千円

【児童手当費】 児童手当支給事業 1,980,311 千円

【介護保険費】 介護保険事業特別会計への繰出金 1,898,685 千円

【後期高齢者医療費】 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金

1,845,192 千円

【児童保育費】 施設型保育事業 1,555,777 千円

【生活保護総務費】 生活保護事業 1,220,227 千円

【心身障害児福祉費】 障害児支援事業 1,110,790 千円

【保育所費】 人件費(一般職) 865,628 千円

保育所運営事業 705,273 千円

【国民健康保険費】 国民健康保険事業特別会計への繰出金 835,546 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費】

住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金給付事業
90,262 千円

不用額は、712,716千円で、予算現額に対し3.4%(前年度3.6%)です。

第4款 衛 生 費

衛生費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 (A)	6,131,651	5,705,764	61,469	364,418	93.1
5 (B)	6,517,926	6,285,049	41,085	191,792	96.4
増減額 (C)	△ 386,275	△ 579,285	20,384	172,626	—
増減率(C/B)	△ 5.9	△ 9.2	49.6	90.0	—

支出済額は、5,705,764千円で、前年度に比べ579,285千円(9.2%)減少しました。

これは、増加分が火葬場運営費118,001千円、清掃総務費96,296千円、環境対策費41,892千円等で、減少分がじん芥処理費590,573千円、予防費254,682千円、上水道整備費18,776千円、地下水対策費3,749千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、93.1%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【火葬場運営費】	施設維持管理費	40,590 千円
【予防費】	新型コロナウイルスワクチン接種事業	35 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【病院整備費】	病院事業会計への繰出金	1,700,000 千円
【じん芥処理費】	じん芥処理事業	630,246 千円
	施設維持補修費	265,502 千円
	人件費(一般職)	106,851 千円
【予防費】	予防接種事業	516,092 千円
【清掃総務費】	一般廃棄物収集事業	501,436 千円
【保健衛生総務費】	人件費(一般職)	332,506 千円
【保健センター・救急医療センター費】		
	救急医療センター運営事業	257,561 千円
【健康増進事業費】	健康診査事業	242,137 千円
【火葬場運営費】	施設維持管理費	153,759 千円
【し尿処理費】	し尿処理事業	128,424 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【火葬場運営費】	施設維持管理費	33,269 千円
【じん介処理費】	施設維持補修費	8,200 千円

翌年度事故繰越額は、以下のとおりです。

【上水道整備費】	水道事業会計への繰出金	20,000 千円
----------	-------------	-----------

不用額は、364,418千円で、予算現額に対し5.9%(前年度2.9%)です。

第5款 労働費

労働費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 (A)	191,716	186,973	0	4,743	97.5
5 (B)	183,279	178,811	0	4,468	97.6
増減額 (C)	8,437	8,162	0	275	—
増減率(C/B)	4.6	4.6	—	6.2	—

支出済額は、186,973千円で、前年度に比べ8,162千円(4.6%)増加しました。
これは、労働諸費8,162千円が増加したことによるものです。
また、予算現額に対する執行率は、97.5%です。

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【労働諸費】	勤労者福祉事業	173,186 千円
	U I J ターン者就業支援事業	11,425 千円

不用額は、4,743千円で、予算現額に対し2.5%(前年度2.4%)です。

第6款 農林水産業費

農林水産業費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 (A)	767,959	723,273	11,027	33,659	94.2
5 (B)	937,439	892,991	7,720	36,728	95.3
増減額 (C)	△ 169,480	△ 169,718	3,307	△ 3,069	—
増減率(C/B)	△ 18.1	△ 19.0	42.8	△ 8.4	—

支出済額は、723,273千円で、前年度に比べ169,718千円(19.0%)減少しました。

これは、増加分が林業振興費21,925千円、県単土地改良事業費5,149千円等で、減少分が農業総務費59,896千円、畜産振興費52,936千円、かんがい排水事業費42,830千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、94.2%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【かんがい排水事業費】 用排水路等維持改良事業 7,006 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【農業総務費】	人件費(一般職)	152,004 千円
	県営土地改良事業負担金	51,887 千円
	市単独事業費補助金	22,875 千円
【かんがい排水事業費】	用排水路等維持改良事業	115,865 千円
【林業振興費】	森林環境整備事業	60,330 千円
	鳥獣害防止対策事業	20,400 千円
【農業委員会費】	人件費(一般職)	31,514 千円
【林業総務費】	人件費(一般職)	26,646 千円
【畜産振興費】	市単独運営費補助金	25,804 千円
【防災ダム管理費】	ダム管理事業	20,816 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【かんがい排水事業費】 用排水路等維持改良事業 11,027 千円

不用額は、33,659千円で、予算現額に対し4.4%(前年度3.9%)です。

第7款 商 工 費

商工費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 (A)	1,180,236	803,114	355,190	21,932	68.0
5 (B)	1,197,548	1,139,790	8,360	49,398	95.2
増減額 (C)	△ 17,312	△ 336,676	346,830	△ 27,466	—
増減率(C/B)	△ 1.4	△ 29.5	4,148.7	△ 55.6	—

支出済額は、803,114千円で、前年度に比べ336,676千円(29.5%)減少しました。

これは、増加分が工業立地振興対策費142,164千円、商工総務費771千円、消費生活費236千円で、減少分がプレミアム付商品券事業費302,902千円(皆減)、観光費106,042千円、中小企業対策費63,860千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、68.0%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【観光費】 観光基盤整備事業 6,985 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【工業立地振興対策費】	企業立地推進事業	268,093 千円
	人件費(一般職)	22,423 千円
【商工業振興費】	商工業振興事業	69,321 千円
【観光費】	人件費(一般職)	63,594 千円
	観光振興事業	62,967 千円
	新稲子川温泉ユウ・トリオ運営事業	55,065 千円
	施設維持管理費	52,565 千円
	市単独まつり推進事業	35,496 千円
【中小企業対策費】	中小企業対策事業	37,430 千円
【商工総務費】	人件費(一般職)	35,581 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【プレミアム付商品券事業費】	プレミアム付商品券事業	310,000 千円
【観光費】	新稲子川温泉ユウ・トリオ運営事業	45,190 千円

不用額は、21,932千円で、予算現額に対し1.9%(前年度4.1%)です。

第8款 土 木 費

土木費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 (A)	5,332,658	4,695,578	539,922	97,158	88.1
5 (B)	4,470,077	3,876,052	470,001	124,024	86.7
増減額 (C)	862,581	819,526	69,921	△ 26,866	—
増減率(C/B)	19.3	21.1	14.9	△ 21.7	—

支出済額は、4,695,578千円で、前年度に比べ819,526千円(21.1%)増加しました。

これは、減少分が道路新設改良費181,890千円、道路維持費42,132千円、土木総務費7,358千円、国土調査費3,500千円等で、増加分が住宅建設費539,532千円、公園費228,516千円、街路事業費90,153千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、88.1%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【公園費】	都市公園等整備事業	230,161 千円
【街路事業費】	富士宮駅前広場等施設整備事業	79,998 千円
	都市計画道路整備事業	28,532 千円
【建築指導費】	TOUKAI-O事業	51,125 千円
【道路新設改良費】	市道新設改良事業	46,200 千円
【河川維持改良費】	水門等管理事業	12,067 千円
	河川等維持改良事業	1,925 千円
【道路維持費】	市道維持補修事業	90 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【下水道整備費】	下水道事業会計への繰出金	921,039 千円
【住宅建設費】	市営万野住宅建替事業	623,107 千円
【道路維持費】	市道維持補修事業	570,928 千円
【土木総務費】	人件費(一般職)	277,390 千円
【道路新設改良費】	市道新設改良事業	181,503 千円
【都市計画総務費】	人件費(一般職)	166,198 千円
【河川維持改良費】	河川等維持改良事業	141,822 千円
【公園費】	都市公園等整備事業	113,803 千円
【街路事業費】	都市計画道路整備事業	106,082 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【公園費】	都市公園等整備事業	254,354 千円
【道路新設改良費】	市道新設改良事業	121,639 千円
【街路事業費】	富士宮駅前広場等施設整備事業	103,549 千円
【河川維持改良費】	水門等管理事業	22,970 千円
	河川等維持改良事業	11,290 千円
【道路維持費】	市道維持補修事業	21,370 千円
【緑化推進費】	緑化推進事業	4,750 千円

不用額は、97,158千円で、予算現額に対し1.8%(前年度2.8%)です。

第9款 消 防 費

消防費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 (A)	2,331,493	1,944,015	334,440	53,038	83.4
5 (B)	2,232,213	2,108,034	56,262	67,917	94.4
増減額 (C)	99,280	△ 164,019	278,178	△ 14,879	—
増減率(C/B)	4.4	△ 7.8	494.4	△ 21.9	—

支出済額は、1,944,015千円で、前年度に比べ164,019千円(7.8%)減少しました。

これは、増加分が常備消防費57,143千円、非常備消防費906千円で、減少分が消防施設費202,781千円、防災費19,218千円、水防費69千円であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、83.4%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【消防施設費】 消防ポンプ自動車等購入事業 56,261 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【常備消防費】	人件費(一般職)	1,313,198 千円
	一般諸経費	73,685 千円
【非常備消防費】	消防団活動事業	120,283 千円
【消防施設費】	消防施設維持補修事業	58,895 千円
	富士市・富士宮市消防指令センター管理運営事業	56,370 千円
	消防団詰所整備事業	27,420 千円
【防災費】	人件費(一般職)	56,896 千円
	防災用施設・資機材等整備事業	50,501 千円
	防災用資機材管理事業	18,454 千円
	耐震性防火水槽設置事業	16,982 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【消防施設費】 消防ポンプ自動車等購入事業 312,011 千円
消防団詰所整備事業 22,429 千円

不用額は、53,038千円で、予算現額に対し2.3%(前年度3.0%)です。

第10款 教 育 費

教育費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 (A)	8,296,219	8,055,025	64,985	176,209	97.1
5 (B)	6,412,529	6,165,115	5,269	242,145	96.1
増減額 (C)	1,883,690	1,889,910	59,716	△ 65,936	—
増減率(C/B)	29.4	30.7	1,133.3	△ 27.2	—

支出済額は、8,055,025千円で、前年度に比べ1,889,910千円(30.7%)増加しました。

これは、減少分が図書館費119,774千円、体育施設費85,525千円、育英奨学費120千円等で、増加分が学校建設費(中学校費)974,881千円、学校建設費(小学校費)512,106千円、教育振興費(小学校費)170,356千円、市民文化会館費121,891千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は97.1%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【文化振興費】 文化財保存・管理事業 5,269 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

中学校費【学校建設費】	芝川中学校校舎改築事業	1,390,984 千円
	中学校校舎等整備事業	327,233 千円
【学校給食費】	学校給食運営事業	1,042,910 千円
【幼稚園費】	幼稚園施設型保育事業	1,020,803 千円
小学校費【学校建設費】	富士見小学校屋内運動場改築事業	352,330 千円
	小学校校舎等整備事業	219,712 千円
小学校費【学校管理費】	一般諸経費	310,722 千円
【市民文化会館費】	市民文化会館施設整備事業	234,563 千円
【体育施設費】	体育施設管理運営事業	230,556 千円
【事務局費】	人件費(一般職)	221,898 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【公民館費】	公民館維持管理事業	60,084 千円
【学校建設費】	中学校校舎等整備事業	4,901 千円

不用額は、176,209千円で、予算現額に対し2.1%(前年度3.8%)です。

第11款 災害復旧費

災害復旧費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 (A)	4	0	0	4	0.0
5 (B)	4	0	0	4	0.0
増減額 (C)	0	0	0	0	—
増減率(C/B)	0.0	—	—	0.0	—

予算執行はありませんでした。

不用額は、4千円で、予算現額に対し100.0%(前年度100.0%)です。

第12款 公 債 費

公債費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 (A)	3,082,023	3,081,021	0	1,002	100.0
5 (B)	3,153,984	3,152,983	0	1,001	100.0
増減額 (C)	△ 71,961	△ 71,962	0	1	—
増減率(C/B)	△ 2.3	△ 2.3	—	0.1	—

支出済額は、3,081,021千円で、前年度に比べ71,962千円(2.3%)減少しました。
これは、増加分が利子12,268千円、減少分が元金84,230千円であることによるものです。
また、予算現額に対する執行率は、100.0%です。

支出済額は、償還元金2,966,331千円、償還金利子114,690千円です。

不用額は、1,002千円で、予算現額に対し0.0%(前年度0.0%)です。

令和6年度末現在の未償還金残高は、31,883,943千円となっています。

第13款 諸支出金

諸支出金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6 (A)	5,000	0	0	5,000	0.0
5 (B)	45,697	45,696	0	1	100.0
増減額 (C)	△ 40,697	△ 45,696	0	4,999	—
増減率(C/B)	△ 89.1	皆減	—	499,900.0	—

予算執行はありませんでした。

不用額は、5千円で、予算現額に対し100.0%(前年度0.0%)です。

第14款 予 備 費

充当額内訳表

(単位:千円)

科 目				充当額
款	項	目	節	
2総務費				71,289
	1総務管理費	1一般管理費	12委託料	1,057
		6財産管理費	24積立金	232
	4選挙費	3県知事選挙費	1報酬	2,513
			3職員手当等	17,421
			7報償費	280
			8旅費	104
			10需用費	1,591
			11役務費	6,287
			12委託料	10,821
			13使用料及び賃借料	983
		4衆議院議員選挙費	1報酬	2,035
			3職員手当等	150
			7報償費	316
			8旅費	3
			10需用費	2,386
			11役務費	7,683
			12委託料	10,455
			13使用料及び賃借料	842
			17備品購入費	6,130
3民生費				20
	4災害救助費	1災害救助費	19扶助費	20
6農林水産業費				10,539
	1農業費	5かんがい排水事業費	10需用費	7,877
			12委託料	864
			13使用料及び賃借料	753
	2林業費	3林道事業費	13使用料及び賃借料	1,045
8 土木費				41,239
	3河川費	2河川維持改良費	10需用費	20,850
			12委託料	6,285
			13使用料及び賃借料	355
			14工事請負費	13,000
			21補償・補填及び賠償金	749
10教育費				60
	4特別支援教育費	1就学支援補費	1報酬	60
充当件数計	30 件		充当額計	123,147

予算現額は、46,853千円(当初100,000千円)、充当した額は、123,147千円で、前年度93,127千円に比べ30,020千円(32.24%)増加しました。

以上が一般会計の決算状況です。

4 むすび

当年度の歳入決算額は、64,549,131 千円となり、前年度と比べ、繰入金、繰越金、市債、寄附金、地方特例交付金、国庫支出金等の増加により、4,402,200 千円（7.3%）増加しました。

これを性質別にみると、自主財源は 38,000,142 千円（歳入全体の 58.9%）で、前年度と比べ 1,949,111 千円（5.4%）増加し、依存財源は 26,548,989 千円（歳入全体の 41.1%）で、前年度と比べ 2,453,089 千円（10.2%）増加しています。

自主財源のうち 55.1%を占める市税は 20,937,130 千円で、前年度と比べ、685,081 千円（3.2%）の減少となっています。これは、増加分が軽自動車税 14,717 千円（3.0%）で、減少分が市民税 576,798 千円（6.3%）、固定資産税 109,492 千円（1.1%）、都市計画税 9,628 千円（0.8%）、市たばこ税 3,668 千円（0.4%）、入湯税 211 千円（1.0%）によるものです。

また、当年度の歳出決算額は、61,284,781 千円となり、前年度と比べ、総務費、教育費、民生費、土木費等の増加により、4,926,226 千円（8.7%）増加しました。

その要因の主なものとしては、芝川中学校をはじめとした小中学校校舎等整備費の増額、定額減税調整給付金の増額、市営万野住宅の建替費用の増額、ふじのみや寄附金に伴う返礼品等の経費の増額、各種基金積立金の増額、障害福祉サービスの利用が活発化したことに伴う給付費の増額などによるものです。

次に、性質別の構成比率でみると、経常的経費が 69.9%（前年度 70.9%）、投資的経費が 12.8%（前年度 11.4%）、その他の経費が 17.3%（前年度 17.7%）となっており、投資的経費が前年度と比べ 1.4 ポイント増加しました。なお、経常的経費は 1.0 ポイント減少しましたが、依然として大きなウエイトを占めています。

令和 6 年度一般会計決算を概括すると、以上のとおりとなります。

地方財政は、本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化社会の一層の進展等に伴い、歳入の根幹である市税をはじめとする自主財源の大幅な増加は見込めない状況にあると考えます。

一方、歳出については、社会保障、医療、教育、子育て等に係る費用の増大、また、更には物価高騰や労務単価の上昇が続く中で、あらゆる経費の増大が見込まれ、公共施設の老朽化対策及び耐震補強対策などの事業執行にも大きな影響が及ぶものと考えます。

これらのことから、引き続き、事業の選択と集中による歳出の抑制に努められるとともに、限られた財源を効率的に活用し、最小の経費で最大の効果を得られるよう要望します。

さて、令和 6 年度は、定額減税の実施に伴う市税収入の減額はあったものの、繰入金等の増加により、過去最高の歳入決算額となりましたが、小中学校校舎等の整備、市営万野住宅の建替えなどの大型事業の実施により、歳出決算額も過去最高となり、黒字決算ではあるも

の単年度収支がマイナスに転じるなど、財政状況を示す指標は厳しい方向へ傾きつつあります。さらに、令和7年度からは市民文化会館の改修や交流センターの完成に伴う多額の経費が見込まれ、ますます財政支出がひっ迫することが予測されます。

今後は、新たにスタートする第6次富士宮市総合計画に基づいて、本市が目指す将来都市像を実現するための施策を積極的に推進し、引き続き、安全・安心な市民生活と住民の福祉の増進に御尽力いただきますとともに、「世界遺産富士山のある富士宮市」にふさわしいまちづくりと本市の魅力の積極的な発信に向けた取組など市民の付託に応えていただきますよう要望します。

特 別 会 計

1 北山財産区特別会計

北山財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
6 (A)	22,000	30,621	139.2	4,071	18.5	26,550	1,200
5 (B)	21,000	29,437	140.2	2,670	12.7	26,767	1,200
増減額 (C)	1,000	1,184	—	1,401	—	△ 217	0
増減率 (C/B)	4.8	4.0	—	52.5	—	△ 0.8	0.0

歳入決算額は、30,621千円で、前年度に比べ1,184千円(4.0%)増加しました。
これは、増加分が利子及び配当金668千円、繰越金510千円等であることによるものです。
主な歳入は、繰越金26,767千円です。

歳出決算額は、4,071千円で、前年度に比べ1,401千円(52.5%)増加しました。
これは、減少分が北山区一般管理費449千円、山宮区一般管理費151千円で、増加分が北山区財産管理費2,001千円であることによるものです。
主な歳出は、北山区財産管理費2,001千円、一般会計繰出金1,200千円です。
なお、歳入歳出差引残額26,550千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率			
6 (A)	13,213,006	12,793,001	96.8	12,518,620	94.7	274,381	835,546	0
5 (B)	13,292,354	13,189,844	99.2	12,896,220	97.0	293,624	856,196	0
増減額(C)	△ 79,348	△ 396,843	—	△ 377,600	—	△ 19,243	△ 20,650	0
増減率(C/B)	△ 0.6	△ 3.0	—	△ 2.9	—	△ 6.6	△ 2.4	—

歳入決算額は、12,793,001千円で、前年度に比べ396,843千円(3.0%)減少しました。

これは、増加分が繰越金121,545千円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金18,257千円等で、減少分が保険給付費等交付金248,581千円、保険給付等支払準備基金繰入金176,435千円、一般被保険者国民健康保険税85,051千円等であることによるものです。

主な歳入は、以下のとおりです。

保険給付費等交付金	8,769,790 千円
一般被保険者国民健康保険税	2,615,166 千円
一般会計繰入金	835,546 千円
繰越金	293,624 千円
保険給付等支払準備基金繰入金	190,000 千円
延滞金	33,761 千円
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	18,337 千円

歳出決算額は、12,518,620千円で、前年度に比べ377,600千円(2.9%)減少しました。

これは、増加分が保険給付等支払準備基金積立金83,406千円、一般管理費13,136千円、償還金9,860千円等で、減少分が一般被保険者療養給付費229,195千円、一般被保険者医療給付費169,296千円、一般被保険者後期高齢者支援金等45,345千円、介護納付金23,975千円等であることによるものです。

主な歳出は、以下のとおりです。

一般被保険者療養給付費	7,331,420 千円
一般被保険者医療給付費	2,226,068 千円
一般被保険者高額療養費	1,151,741 千円
一般被保険者後期高齢者支援金等	901,223 千円
介護納付金	303,098 千円
保険給付等支払準備基金積立金	155,595 千円

歳入歳出差引残額274,381千円は、翌年度へ繰り越されます。

なお、国民健康保険税及び保険給付費の決算状況は次表のとおりです。

国民健康保険税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
6 (A)	2,419,358	3,119,820	2,615,166 (6,663)	108.1	83.8	88,708	422,609
5 (B)	2,567,092	3,276,811	2,700,217 (3,207)	105.2	82.4	68,128	511,673
増減額 (C)	△ 147,734	△ 156,991	△ 85,051 (3,456)	—	—	20,580	△ 89,064
増減率 (C/B)	△ 5.8	△ 4.8	△ 3.1 (107.8)	—	—	30.2	△ 17.4

国民健康保険税の収入済額は、2,615,166千円で、予算現額に比べ195,808千円増加し、調定額3,119,820千円に対する収入率は83.8%で、前年度より1.4ポイント増加しました。

収入済額を前年度と比較すると、85,051千円(3.1%)減少しました。

未還付金は、6,663千円で、前年度に比べ3,456千円(107.8%)増加しました。

不納欠損額は、88,708千円で、前年度に比べ20,580千円(30.2%)増加しました。

収入未済額は、422,609千円で、調定額の13.5%(前年度15.6%)になり、前年度に比べ89,064千円(17.4%)減少しました。

収入済額における国民健康保険税の構成比は、20.4%で、前年度の20.5%より0.1ポイント減少しています。

保険給付費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 年 度	予算現額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
6 (A)	9,229,658	8,610,791	93.3	618,867
5 (B)	9,150,712	8,853,513	96.8	297,199
増減額 (C)	78,946	△ 242,722	—	321,668
増減率 (C/B)	0.9	△ 2.7	—	108.2

保険給付費の決算額は、8,610,791千円で、前年度に比べ242,722千円(2.7%)減少しました。

以上が決算状況です。

国民健康保険税の収入率は向上していますが、加入者数の減少等により収入済額は減少しています。昨今の人口減少や高齢化の影響により、更にこの状況が続くものと予測されます。

今後も、保険者として共同運営している県及び静岡県国民健康保険団体連合会との連携を密にし、県内保険料水準の統一に向けた計画的な移行の推進を要望します。

また、医療費抑制のため、特定健康診査や特定保健指導の受診率向上に向けた取組を充実するなど、保健事業及び予防医療の推進を図るために関係部署との連携に努めるよう要望します。

3 上井出区財産区特別会計

上井出区財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分 年 度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
6 (A)	27,000	27,816	103.0	5,116	18.9	22,700	4,500
5 (B)	26,000	26,124	100.5	5,748	22.1	20,376	4,500
増減額 (C)	1,000	1,692	—	△ 632	—	2,324	0
増減率(C/B)	3.8	6.5	—	△ 11.0	—	11.4	0.0

歳入決算額は、27,816千円で、前年度に比べ1,692千円(6.5%)増加しました。

これは、増加分が繰越金1,666千円等であることによるものです。

主な歳入は、繰越金20,377千円、利子及び配当金5,159千円、財産貸付収入2,280千円です。

歳出決算額は、5,116千円で、前年度に比べ632千円(11.0%)減少しました。

これは、増加分が一般管理費6千円で、減少分が財産管理費638千円であることによるものです。

歳出は、一般会計繰出金4,500千円、財産管理費572千円、一般管理費44千円です。

歳入歳出差引残額22,700千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

4 猪之頭区財産区特別会計

猪之頭区財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
6 (A)	35,000	35,679	101.9	5,623	16.1	30,056	4,500
5 (B)	31,000	33,009	106.5	6,096	19.7	26,913	4,500
増減額 (C)	4,000	2,670	—	△ 473	—	3,143	0
増減率(C/B)	12.9	8.1	—	△ 7.8	—	11.7	0.0

歳入決算額は、35,679千円で、前年度に比べ2,670千円(8.1%)増加しました。

これは、減少分が財産貸付収入2千円で、増加分が繰越金2,666千円、利子及び配当金5千円等であることによるものです。

主な歳入は、繰越金26,913千円、財産貸付収入7,705千円、利子及び配当金1,061千円等です。

歳出決算額は5,623千円で、前年度に比べ473千円(7.8%)減少しました。

これは、増加分が財産管理費319千円で、減少分が一般管理費792千円であることによるものです。

歳出は、一般会計繰出金4,500千円、財産管理費1,001千円、一般管理費122千円です。

歳入歳出差引残額30,056千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

5 根原区財産区特別会計

根原区財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
6 (A)	12,000	12,654	105.4	5,815	48.5	6,839	3,200
5 (B)	16,000	11,946	74.7	2,738	17.1	9,208	200
増減額 (C)	△ 4,000	708	—	3,077	—	△ 2,369	3,000
増減率 (C/B)	△ 25.0	5.9	—	112.4	—	△ 25.7	1,500.0

歳入決算額は、12,654千円で、前年度に比べ708千円(5.9%)増加しました。

これは、繰越金708千円が増加したことによるものです。

主な歳入は、繰越金9,208千円、財産貸付収入2,891千円、雑入552千円等です。

歳出決算額は、5,815千円で、前年度に比べ3,077千円(112.4%)増加しました。

これは、一般会計繰出金3,000千円、財産管理費71千円等が増加したことによるものです。

歳出は、一般会計繰出金3,200千円、財産管理費2,609千円、一般管理費6千円です。

歳入歳出差引残額6,839千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

6 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計 からの 繰 入 金	一般会計 への 繰 出 金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率			
6 (A)	13,087,117	12,874,964	98.4	12,540,664	95.8	334,300	1,898,685	304,886
5 (B)	13,896,751	13,211,280	95.1	12,205,369	87.8	1,005,911	2,044,254	188,098
増減額 (C)	△ 809,634	△ 336,316	—	335,295	—	△ 671,611	△ 145,569	116,788
増減率(C/B)	△ 5.8	△ 2.5	—	2.7	—	△ 66.8	△ 7.1	62.1

歳入決算額は、12,874,964千円で、前年度に比べ336,316千円(2.5%)減少しました。

これは、増加分が繰越金229,249千円、第1号被保険者保険料67,886千円、介護給付費交付金38,271千円等で、減少分が保険給付等支払準備基金繰入金224,818千円、介護給付費負担金(国庫)220,368千円、介護給付費繰入金116,014千円、地域支援事業包括的支援事業任意事業交付金(国庫)61,569千円等であることによるものです。

主な歳入は、以下のとおりです。

第1号被保険者保険料	2,948,123 千円
介護給付費交付金(支払基金)	2,919,322 千円
介護給付費負担金(国庫)	2,010,088 千円
介護給付費負担金(県支出金)	1,552,347 千円
介護給付費繰入金	1,412,864 千円
繰越金	1,005,911 千円

歳出決算額は、12,540,664千円で、前年度に比べ335,295千円(2.7%)増加しました。

これは、減少分が地域支援事業費154,822千円、その他介護保険給付費4,768千円等で、増加分が介護サービス給付費190,487千円、保険給付等支払準備基金積立金122,632千円、繰出金116,788千円等によるものです。

主な歳出は、以下のとおりです。

介護サービス給付費	10,176,991 千円
その他介護保険給付費	457,075 千円
保険給付等支払準備基金積立金	427,392 千円
地域支援事業費	381,076 千円
国・県負担金等精算金	329,015 千円

歳入歳出差引残額334,300千円は、翌年度へ繰り越されます。

なお、介護保険料及び保険給付費の決算状況は次表のとおりです。

介護保険料決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
6 (A)	2,905,709	2,989,158	2,948,123 (4,316)	101.5	98.6	9,392	35,959
5 (B)	2,900,536	2,927,449	2,880,237 (3,395)	99.3	98.4	14,686	35,921
増減額 (C)	5,173	61,709	67,886 (921)	—	—	△ 5,294	38
増減率 (C/B)	0.2	2.1	2.4 (27.1)	—	—	△ 36.0	0.1

介護保険料の収入済額は、2,948,123千円で、予算現額に比べ42,414千円増加し、調定額2,989,158千円に対する収入率は98.6%で、前年度より0.2ポイント増加しました。

収入済額を前年度と比較すると、67,886千円(2.4%)増加しました。

未還付金は、4,316千円で、前年度に比べ921千円(27.1%)増加しました。

不納欠損額は、9,392千円で、前年度に比べ5,294千円(36.0%)減少しました。

収入未済額は、35,959千円(滞納繰越分普通徴収保険料22,496千円、現年度分普通徴収保険料13,463千円)で、調定額の1.2%(前年度1.2%)になり、前年度35,921千円に比べ38千円(0.1%)増加しました。

収入済額における介護保険料の構成比は、22.9%で、前年度の21.8%より1.1ポイント増加しています。

保険給付費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
6 (A)	11,302,914	10,824,356	95.8	478,558
5 (B)	12,231,024	10,640,931	87.0	1,590,093
増減額 (C)	△ 928,110	183,425	—	△ 1,111,535
増減率 (C/B)	△ 7.6	1.7	—	△ 69.9

保険給付費の決算額は、10,824,356千円で、前年度に比べ183,425千円(1.7%)増加しました。

以上が決算状況です。

高齢化率の上昇を反映し、居宅サービス、地域密着型サービス、施設介護サービスいずれの受給者数も増加しているため、保険給付額は前年度と比べ183,425千円(1.7%)の増加となっています。

また、介護保険事業の安定的な運営のために不可欠な介護保険料収入は、前年度より67,886千円(2.4%)増加しており、収入率も0.2ポイント増加しています。

今後も、増加する市民の介護ニーズに応えるため、事業の充実と拡大が続くものと考えられますが、保険給付の適正化と保険料の収入率向上に取り組み、効果的かつ効率的な事業運営に努めるよう要望します。

7 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率			
6 (A)	3,737,428	3,719,815	99.5	3,716,139	99.4	3,676	1,845,192	11,409
5 (B)	3,217,461	3,210,965	99.8	3,199,556	99.4	11,409	1,627,663	7,514
増減額(C)	519,967	508,850	—	516,583	—	△ 7,733	217,529	3,895
増減率(C/B)	16.2	15.8	—	16.1	—	△ 67.8	13.4	51.8

歳入決算額は、3,719,815千円で、前年度に比べ508,850千円(15.8%)増加しました。

これは、減少分が雑入3,709千円等で、増加分が普通徴収保険料156,138千円、医療費繰入金148,432千円、特別徴収保険料135,208千円、保険基盤安定繰入金44,100千円等であることによるものです。

主な歳入は、以下のとおりです。

医療費繰入金	1,367,007 千円
特別徴収保険料	1,092,054 千円
普通徴収保険料	679,093 千円
保険基盤安定繰入金	358,729 千円
事務費繰入金	119,456 千円

歳出決算額は、3,716,139千円で、前年度に比べ516,583千円(16.1%)増加しました。

これは、減少分が保険料還付金145千円等で、増加分が後期高齢者医療広域連合納付金490,869千円、一般管理費16,597千円、保健事業費4,579千円等であることによるものです。

主な歳出は、以下のとおりです。

後期高齢者医療広域連合納付金	3,545,314 千円
保健事業費	83,510 千円
一般管理費	69,261 千円
一般会計繰出金	11,409 千円

歳入歳出差引残額3,676千円は、翌年度へ繰り越されます。

なお、後期高齢者医療保険料及び後期高齢者医療広域連合納付金の決算状況は次表のとおりです。

後期高齢者医療保険料決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
6 (A)	1,782,029	1,774,230	1,771,147 (3,779)	99.4	99.8	161	6,701
5 (B)	1,480,886	1,483,767	1,479,801 (2,710)	99.9	99.7	489	6,187
増減額(C)	301,143	290,463	291,346 (1,069)	—	—	△ 328	514
増減率(C/B)	20.3	19.6	19.7 (39.4)	—	—	△ 67.1	8.3

後期高齢者医療保険料の収入済額は、1,771,147千円で、予算現額に比べ10,882千円減少し、調定額1,774,230千円に対する収入率は99.8%で、前年度より0.1ポイント増加しました。

収入済額を前年度と比較すると、291,346千円(19.7%)増加しました。

未還付金は、3,779千円で、前年度に比べ1,069千円(39.4%)増加しました。

不納欠損額は、161千円で、前年度に比べ328千円(67.1%)減少しました。

収入未済額は、6,701千円(普通徴収保険料現年度分4,015千円、普通徴収保険料滞納繰越分2,686千円)で、調定額の0.4%(前年度0.4%)になり、前年度6,187千円に比べ514千円(8.3%)増加しました。

収入済額における後期高齢者医療保険料の構成比は、47.6%で、前年度の46.1%より1.5ポイント増加しています。

後期高齢者医療広域連合納付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年 度	予算現額	決 算 額	執行率	不用額
6 (A)	3,559,278	3,545,314	99.6	13,964
5 (B)	3,066,153	3,054,445	99.6	11,708
増減額 (C)	493,125	490,869	—	2,256
増減率 (C/B)	16.1	16.1	—	19.3

後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、3,545,314千円で、前年度に比べ490,869千円(16.1%)増加しました。

以上が決算状況です。

後期高齢者医療保険料の収入率は、前年度より0.1ポイント上昇して99.8%であり、収入済額も、前年度より291,346千円(19.7%)増加しています。

被保険者数は、22,107人で、前年度より725人(3.4%)増加しており、高齢化のさらなる進展や高度先端医療の普及などにより保険給付費の増加が見込まれます。

今後も、被保険者が安心して医療を受けることができるよう、健全な財政運営に努めるとともに、静岡県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、医療制度の安定的な事業運営を継続するよう要望します。

財産に関する調書

1 出資による権利

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
静岡県農業近代化資金出資金	890	0	890
静岡県信用保証協会出資金	12,503	0	12,503
富士宮市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
静岡県漁業信用基金協会出資金	7,000	0	7,000
(公社)静岡県家畜畜産物衛生指導協会出資金	440	0	440
静岡県農業信用基金協会出資金	1,700	0	1,700
(公財)静岡県グリーンバンク出資金	180	0	180
(一財)静岡県勤労者信用基金協会出資金	8,378	0	8,378
(公財)富士宮市振興公社出資金	11,000	0	11,000
(公財)静岡県文化財団基本財産出資金	3,487	0	3,487
(公社)静岡県緑化推進協会基金出資金	844	0	844
富士森林組合出資金	650	0	650
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	700	0	700
死亡獣畜処理基盤強化基金出資金	8,508	0	8,508
(公財)静岡県腎臓バンク出資金	1,300	0	1,300
(公財)静岡県暴力追放運動推進センター出資金	3,460	0	3,460
(公財)しずおか健康長寿財団出資金	1,220	0	1,220
富士宮市救急医療協会出資金	15,000	0	15,000
(公社)静岡県山林協会出資金	16,179	0	16,179
(公財)静岡県障害者スポーツ協会出資金	865	0	865
富士コミュニティエフエム放送株式会社出資金	4,450	0	4,450
地方公共団体金融機構出資金	7,300	0	7,300
合 計	111,054	0	111,054

決算年度末現在高は、111,054千円で、決算年度中の増減はありません。

(2) 猪之頭区財産区特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
富士森林組合出資金	200	0	200

決算年度末現在高は、200千円で、決算年度中の増減はありません。

(3) 根原区財産区特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
富士森林組合出資金	100	0	100

決算年度末現在高は、100千円で、決算年度中の増減はありません。

2 基 金

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	7,294,442	1,378,251	8,672,693
職員共済基金	12,020	0	12,020
山下サダ育英奨学基金	17,036	△ 831	16,205
学校施設整備基金	2,103,607	△ 293,739	1,809,868
池田教育基金	24,000	0	24,000
社会福祉施設整備基金	192,960	96,932	289,892
地域福祉基金	68,722	20,000	88,722
水と緑の創生基金	63,578	70	63,648
減債基金	1,152,544	165,056	1,317,600
職員退職手当基金	1,159,539	200,242	1,359,781
国際交流基金	100,000	0	100,000
農村地域活動支援基金	10,000	0	10,000
道の駅朝霧高原地域振興施設整備基金	121,509	11,477	132,986
観光施設整備基金	5,722	3	5,725
災害対策基金	304,290	456	304,746
世界遺産富士山基金	138,925	15,520	154,445
土地取得基金	590,409	△ 14,592	575,817
庁舎整備基金	832,851	△ 79,152	753,699
ふるさと応援基金	1,673,744	396,797	2,070,541
森林環境基金	123,268	22,819	146,087
新型コロナウイルス感染症対策基金	49,604	△ 30,003	19,601
経済変動対策貸付資金利子補給基金	32,596	△ 18,941	13,655
合 計	16,071,366	1,870,365	17,941,731

決算年度末現在高は、17,941,731千円で、前年度に比べて1,870,365千円増加しています。

これは、減少分が学校施設整備基金293,739千円、庁舎整備基金79,152千円等で、増加分が財政調整基金1,378,251千円、ふるさと応援基金396,797千円、職員退職手当基金200,242千円等であることによるものです。

(2) 北山財産区特別会計

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
北山財産区基金	631,411	0	631,411

決算年度末現在高は631,411千円で、決算年度中の増減はありません。

(3) 国民健康保険事業特別会計

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険保険給付等支払準備基金	457,384	△ 34,405	422,979

決算年度末現在高は422,979千円で、前年度と比べて34,405千円減少しています。

(4) 上井出区財産区特別会計

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
上井出区財産区基金	423,244	0	423,244

決算年度末現在高は423,244千円で、決算年度中の増減はありません。

(5) 猪之頭区財産区特別会計

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
猪之頭区財産区基金	100,496	0	100,496

決算年度末現在高は100,496千円で、決算年度中の増減はありません。

(6) 介護保険事業特別会計

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護保険給付等支払準備基金	1,177,412	427,392	1,604,804

決算年度末現在高は1,604,804千円で、前年度と比べて427,392千円増加しています。

決 算 審 査 付 表

目 次

1	各種会計歳入歳出決算総括表		56
2	各種会計歳入決算一覧表		58
3	各種会計歳出決算一覧表		60
4	一般会計歳入決算性質別比較表		62
5	一般会計歳出決算性質別比較表		64
6	一般会計歳出決算節別集計表		65
7	各種特別会計款別歳入決算一覧表		66
8	各種特別会計款別歳出決算一覧表		70

付表 1

各 種 会 計 歳 入 歳 出

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		64,549,131,220	329,694,594	64,219,436,626
特 別 会 計		29,494,550,095	4,579,423,041	24,915,127,054
内 訳	北山財産区	30,620,647	0	30,620,647
	国民健康保険事業	12,793,001,252	835,545,583	11,957,455,669
	上井出区財産区	27,815,814	0	27,815,814
	猪之頭区財産区	35,679,485	0	35,679,485
	根原区財産区	12,653,866	0	12,653,866
	介護保険事業	12,874,964,348	1,898,685,000	10,976,279,348
	後期高齢者医療事業	3,719,814,683	1,845,192,458	1,874,622,225
合 計		94,043,681,315	4,909,117,635	89,134,563,680

決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
61,284,780,615	4,579,423,041	56,705,357,574	3,264,350,605	7,514,079,052
28,796,047,402	329,694,594	28,466,352,808	698,502,693	△ 3,551,225,754
4,071,228	1,200,000	2,871,228	26,549,419	27,749,419
12,518,619,846	0	12,518,619,846	274,381,406	△ 561,164,177
5,115,786	4,500,000	615,786	22,700,028	27,200,028
5,622,663	4,500,000	1,122,663	30,056,822	34,556,822
5,814,949	3,200,000	2,614,949	6,838,917	10,038,917
12,540,664,367	304,886,068	12,235,778,299	334,299,981	△ 1,259,498,951
3,716,138,563	11,408,526	3,704,730,037	3,676,120	△ 1,830,107,812
90,080,828,017	4,909,117,635	85,171,710,382	3,962,853,298	3,962,853,298

付表 2

各 種 会 計 歳 入

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額
一 般 会 計		64,764,282,000	100.0	65,054,033,729	100.0	100.4	64,549,131,220
内 訳	市 税	20,492,814,000	31.6	21,400,763,060	32.9	104.4	20,937,130,492
	地方譲与税	474,630,000	0.7	476,546,000	0.7	100.4	476,546,000
	利子割交付金	7,000,000	0.0	9,491,000	0.0	135.6	9,491,000
	配当割交付金	95,000,000	0.2	174,820,000	0.3	184.0	174,820,000
	株式等譲渡所得割交付金	80,000,000	0.1	301,792,000	0.5	377.2	301,792,000
	法人事業税交付金	310,000,000	0.5	365,590,000	0.6	117.9	365,590,000
	地方消費税交付金	3,050,000,000	4.7	3,376,972,000	5.2	110.7	3,376,972,000
	ゴルフ場利用税交付金	130,000,000	0.2	143,142,872	0.2	110.1	143,142,872
	環境性能割交付金	60,000,000	0.1	75,732,000	0.1	126.2	75,732,000
	地方特例交付金	802,197,000	1.2	801,964,000	1.2	100.0	801,964,000
	地方交付税	4,319,611,000	6.7	4,532,282,000	7.0	104.9	4,532,282,000
	交通安全対策特別交付金	21,551,000	0.0	19,347,000	0.0	89.8	19,347,000
	分担金及び負担金	179,338,000	0.3	178,579,574	0.3	99.6	175,782,524
	使用料及び手数料	610,456,000	0.9	638,176,837	1.0	104.5	609,666,440
	国庫支出金	10,279,693,000	15.9	9,620,541,008	14.8	93.6	9,620,541,008
	県支出金	3,994,208,000	6.2	3,774,268,976	5.8	94.5	3,774,268,976
	財産収入	103,280,000	0.2	127,357,068	0.2	123.3	127,357,068
	寄 附 金	6,928,171,000	10.7	6,957,845,704	10.7	100.4	6,957,845,704
	繰 入 金	4,003,509,000	6.2	3,903,835,351	6.0	97.5	3,903,835,351
	繰 越 金	3,788,376,000	5.9	3,788,375,993	5.8	100.0	3,788,375,993
	諸 収 入	1,517,848,000	2.3	1,510,111,208	2.3	99.5	1,500,148,714
	市 債	3,516,600,000	5.4	2,876,500,000	4.4	81.8	2,876,500,000
	自動車取得税交付金	0	0.0	78	0.0	—	78
特 別 会 計		30,133,551,000	—	30,043,731,725	—	99.7	29,494,550,095
内 訳	北山財産区	22,000,000	—	30,620,647	—	139.2	30,620,647
	国民健康保険事業	13,213,006,000	—	13,298,065,684	—	100.6	12,793,001,252
	上井出区財産区	27,000,000	—	27,815,814	—	103.0	27,815,814
	猪之頭区財産区	35,000,000	—	35,679,485	—	101.9	35,679,485
	根原区財産区	12,000,000	—	12,653,866	—	105.4	12,653,866
	介護保険事業	13,087,117,000	—	12,915,998,548	—	98.7	12,874,964,348
	後期高齢者医療事業	3,737,428,000	—	3,722,897,681	—	99.6	3,719,814,683
合 計		94,897,833,000	—	95,097,765,454	—	100.2	94,043,681,315

決 算 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中未 還付金
構成比	執行率	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
100.0	99.7	99.2	74,097,060	100.0	0.1	436,900,059	100.0	0.7	6,094,610
32.4	102.2	97.8	72,748,060	98.2	0.3	396,949,136	90.9	1.9	6,064,628
0.7	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	135.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	184.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.5	377.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.6	117.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.2	110.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	110.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	126.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.0	104.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	89.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	98.0	98.4	959,400	1.3	0.5	1,837,650	0.4	1.0	0
0.9	99.9	95.5	389,600	0.5	0.1	28,125,497	6.4	4.4	4,700
14.9	93.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.9	94.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	123.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
10.8	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
6.1	97.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.3	98.8	99.3	0	—	—	9,987,776	2.3	0.7	25,282
4.5	81.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	97.9	98.2	98,260,542	—	0.3	465,689,587	—	1.6	14,768,499
—	139.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	96.8	96.2	88,707,642	—	0.7	423,029,589	—	3.2	6,672,799
—	103.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	101.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	105.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	98.4	99.7	9,391,600	—	0.1	35,958,800	—	0.3	4,316,200
—	99.5	99.9	161,300	—	0.0	6,701,198	—	0.2	3,779,500
—	99.1	98.9	172,357,602	—	0.2	902,589,646	—	0.9	20,863,109

付表 3

各 種 会 計 歳 出

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
一 般 会 計		64,764,282,000	100.0	61,284,780,615	100.0	94.6
内 訳	議 会 費	348,984,000	0.5	343,336,424	0.6	98.4
	総 務 費	16,380,173,000	25.3	15,880,346,965	25.9	96.9
	民 生 費	20,669,313,000	31.9	19,866,334,586	32.4	96.1
	衛 生 費	6,131,651,000	9.5	5,705,764,381	9.3	93.1
	労 働 費	191,716,000	0.3	186,973,121	0.3	97.5
	農林水産業費	767,959,000	1.2	723,272,532	1.2	94.2
	商 工 費	1,180,236,000	1.8	803,113,812	1.3	68.0
	土 木 費	5,332,658,000	8.2	4,695,577,648	7.7	88.1
	消 防 費	2,331,493,000	3.6	1,944,014,645	3.2	83.4
	教 育 費	8,296,219,000	12.8	8,055,025,104	13.1	97.1
	災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0
	公 債 費	3,082,023,000	4.8	3,081,021,397	5.0	100.0
	諸支出金	5,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	予 備 費	46,853,000	0.1	0	0.0	0.0
特 別 会 計		30,133,551,000	—	28,796,047,402	—	95.6
内 訳	北山財産区	22,000,000	—	4,071,228	—	18.5
	国民健康保険事業	13,213,006,000	—	12,518,619,846	—	94.7
	上井出区財産区	27,000,000	—	5,115,786	—	18.9
	猪之頭区財産区	35,000,000	—	5,622,663	—	16.1
	根原区財産区	12,000,000	—	5,814,949	—	48.5
	介護保険事業	13,087,117,000	—	12,540,664,367	—	95.8
	後期高齢者医療事業	3,737,428,000	—	3,716,138,563	—	99.4
合 計		94,897,833,000	—	90,080,828,017	—	94.9

決 算 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	予算比	金 額	構成比	予算比
0	1,484,521,000	20,000,000	2.3	1,974,980,385	100.0	3.0
0	0	0	0.0	5,647,576	0.3	1.6
0	47,226,000	0	0.3	452,600,035	22.9	2.8
0	90,262,000	0	0.4	712,716,414	36.1	3.4
0	41,469,000	20,000,000	1.0	364,417,619	18.4	5.9
0	0	0	0.0	4,742,879	0.2	2.5
0	11,027,000	0	1.4	33,659,468	1.7	4.4
0	355,190,000	0	30.1	21,932,188	1.1	1.9
0	539,922,000	0	10.1	97,158,352	4.9	1.8
0	334,440,000	0	14.3	53,038,355	2.7	2.3
0	64,985,000	0	0.8	176,208,896	8.9	2.1
0	0	0	0.0	4,000	0.0	100.0
0	0	0	0.0	1,001,603	0.1	0.0
0	0	0	0.0	5,000,000	0.3	100.0
0	0	0	0.0	46,853,000	2.4	100.0
0	0	0	0.0	1,337,503,598	—	4.4
0	0	0	0.0	17,928,772	—	81.5
0	0	0	0.0	694,386,154	—	5.3
0	0	0	0.0	21,884,214	—	81.1
0	0	0	0.0	29,377,337	—	83.9
0	0	0	0.0	6,185,051	—	51.5
0	0	0	0.0	546,452,633	—	4.2
0	0	0	0.0	21,289,437	—	0.6
0	1,484,521,000	20,000,000	1.6	3,312,483,983	—	3.5

付表 4

一般会計歳入決算性質別

区 分		決 算 額		
		6 年 度	5 年 度	増 減 額
自主財源	市 税	20,937,130,492	21,622,210,745	△ 685,080,253
	分担金及び負担金	175,782,524	194,808,740	△ 19,026,216
	使用料及び手数料	609,666,440	615,946,386	△ 6,279,946
	財産収入	127,357,068	162,332,030	△ 34,974,962
	寄 附 金	6,957,845,704	6,365,591,614	592,254,090
	繰 入 金	3,903,835,351	2,807,451,842	1,096,383,509
	繰 越 金	3,788,375,993	3,083,959,933	704,416,060
	諸 収 入	1,500,148,714	1,198,728,630	301,420,084
	計	38,000,142,286	36,051,029,920	1,949,112,366
依存財源	地方譲与税	476,546,000	457,472,000	19,074,000
	利子割交付金	9,491,000	7,769,000	1,722,000
	配当割交付金	174,820,000	120,340,000	54,480,000
	株式等譲渡所得割交付金	301,792,000	194,758,000	107,034,000
	法人事業税交付金	365,590,000	317,890,000	47,700,000
	地方消費税交付金	3,376,972,000	3,225,161,000	151,811,000
	ゴルフ場利用税交付金	143,142,872	142,894,466	248,406
	環境性能割交付金	75,732,000	62,342,000	13,390,000
	地方特例交付金	801,964,000	215,438,000	586,526,000
	地方交付税	4,532,282,000	4,483,604,000	48,678,000
	交通安全対策特別交付金	19,347,000	20,138,000	△ 791,000
	国庫支出金	9,620,541,008	9,100,917,825	519,623,183
	県支出金	3,774,268,976	3,518,571,608	255,697,368
	市 債	2,876,500,000	2,223,200,000	653,300,000
	自動車取得税交付金	78	5,405,067	△ 5,404,989
	計	26,548,988,934	24,095,900,966	2,453,087,968
合 計		64,549,131,220	60,146,930,886	4,402,200,334

比較表

(単位：円、%)

	構 成 比		
増減率	6年度	5年度	増減率
△ 3.2	32.4	35.9	△ 3.5
△ 9.8	0.3	0.3	0.0
△ 1.0	0.9	1.0	△ 0.1
△ 21.5	0.2	0.3	△ 0.1
9.3	10.8	10.6	0.2
39.1	6.1	4.7	1.4
22.8	5.9	5.1	0.8
25.1	2.3	2.0	0.3
5.4	58.9	59.9	△ 1.0
4.2	0.7	0.8	△ 0.1
22.2	0.0	0.0	0.0
45.3	0.3	0.2	0.1
55.0	0.5	0.3	0.2
15.0	0.6	0.5	0.1
4.7	5.2	5.4	△ 0.2
0.2	0.2	0.2	0.0
21.5	0.1	0.1	0.0
272.2	1.2	0.4	0.8
1.1	7.0	7.6	△ 0.6
△ 3.9	0.0	0.0	0.0
5.7	14.9	15.1	△ 0.2
7.3	5.9	5.8	0.1
29.4	4.5	3.7	0.8
△ 100.0	0.0	0.0	0.0
10.2	41.1	40.1	1.0
7.3	100.0	100.0	—

一般会計歳出決算性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分		6 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
経常的経費	人件費	9,504,843	15.5	8,514,505	15.1	990,338	11.6
	物件費	9,388,583	15.3	8,770,733	15.6	617,850	7.0
	維持補修費	519,139	0.8	541,139	0.9	△ 22,000	△ 4.1
	扶助費	13,281,118	21.7	11,816,157	21.0	1,464,961	12.4
	補助費等	7,093,107	11.6	7,144,090	12.7	△ 50,983	△ 0.7
	公債費	3,081,021	5.0	3,152,983	5.6	△ 71,962	△ 2.3
	計	42,867,811	69.9	39,939,607	70.9	2,928,204	7.3
投資的経費	普通建設事業費	7,864,205	12.8	6,425,340	11.4	1,438,865	22.4
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	7,864,205	12.8	6,425,340	11.4	1,438,865	22.4
その他の経費	積立金	5,444,505	8.9	4,978,135	8.8	466,370	9.4
	投資及び出資金・貸付金	533,182	0.9	492,266	0.9	40,916	8.3
	繰出金	4,575,078	7.5	4,523,207	8.0	51,871	1.1
	計	10,552,765	17.3	9,993,608	17.7	559,157	5.6
合 計		61,284,781	100.0	56,358,555	100.0	4,926,226	8.7

※財政部財政課資料

付表 6

一般会計歳出決算節別集計表

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率
1 報酬	1,757,204	1,655,305	2.7	94.2
2 給料	3,505,169	3,499,296	5.7	99.8
3 職員手当等	3,582,619	3,358,432	5.5	93.7
4 共済費	1,477,786	1,412,384	2.3	95.6
5 災害補償費	1,721	1,207	0.0	70.1
6 恩給及び退職年金	0	0	0.0	—
7 報償費	2,689,561	2,666,099	4.4	99.1
8 旅費	110,110	87,938	0.1	79.9
9 交際費	2,040	1,358	0.0	66.6
10 需用費	2,590,665	2,453,073	4.0	94.7
11 役務費	830,828	755,110	1.2	90.9
12 委託料	7,838,645	7,311,780	11.9	93.3
13 使用料及び賃借料	715,999	688,783	1.1	96.2
14 工事請負費	6,086,054	5,356,819	8.7	88.0
15 原材料費	29,746	29,162	0.1	98.0
16 公有財産購入費	189,522	129,235	0.2	68.2
17 備品購入費	538,985	215,607	0.4	40.0
18 負担金補助及び交付金	4,579,788	3,898,115	6.4	85.1
19 扶助費	11,698,988	11,414,621	18.6	97.6
20 貸付金	168,472	166,472	0.3	98.8
21 補償・補填及び賠償金	131,115	59,932	0.1	45.7
22 償還金利子及び割引料	3,472,455	3,443,240	5.6	99.2
23 投資及び出資金	0	0	0.0	—
24 積立金	5,447,007	5,444,505	8.9	100.0
25 寄附金	0	0	0.0	—
26 公課費	4,538	4,007	0.0	88.3
27 繰出金	7,268,412	7,232,301	11.8	99.5
(予備費)	46,853	0	0.0	—
合 計	64,764,282	61,284,781	100.0	94.6

※財政部財政課資料

各種特別会計款別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額
北山財産区	1 財産収入	3,664,000	16.7	3,847,650	12.6	105.0	3,847,650
	2 繰越金	18,332,000	83.3	26,767,181	87.4	146.0	26,767,181
	3 諸収入	4,000	0.0	5,816	0.0	145.4	5,816
	計	22,000,000	100.0	30,620,647	100.0	139.2	30,620,647
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	2,419,358,000	18.3	3,119,820,079	23.5	129.0	2,615,166,324
	2 使用料及び手数料	500,000	0.0	727,050	0.0	145.4	733,450
	3 国庫支出金	14,561,000	0.1	18,415,000	0.1	126.5	18,415,000
	4 県支出金	9,366,752,000	70.9	8,769,789,841	66.0	93.6	8,769,789,841
	5 財産収入	110,000	0.0	213,904	0.0	194.5	213,904
	6 繰入金	1,039,276,000	7.9	1,025,545,583	7.7	98.7	1,025,545,583
	7 繰越金	293,625,000	2.2	293,623,665	2.2	100.0	293,623,665
	8 諸収入	78,824,000	0.6	69,930,562	0.5	88.7	69,513,485
	計	13,213,006,000	100.0	13,298,065,684	100.0	100.6	12,793,001,252
上井出区財産区	1 財産収入	7,414,000	27.5	7,438,649	26.7	100.3	7,438,649
	2 繰越金	19,584,000	72.5	20,376,595	73.3	104.0	20,376,595
	3 諸収入	2,000	0.0	570	0.0	28.5	570
	計	27,000,000	100.0	27,815,814	100.0	103.0	27,815,814
猪之頭区財産区	1 財産収入	8,765,000	25.0	8,765,643	24.6	100.0	8,765,643
	2 繰越金	26,233,000	75.0	26,912,678	75.4	102.6	26,912,678
	3 諸収入	2,000	0.0	1,164	0.0	58.2	1,164
	計	35,000,000	100.0	35,679,485	100.0	101.9	35,679,485

歳入決算一覧表

(単位：円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中 未還付金
構成比	執行率	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
12.6	105.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
87.4	146.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	145.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	139.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
20.4	108.1	83.8	88,707,642	100.0	2.8	422,608,912	99.9	13.5	6,662,799
0.0	146.7	100.9	0	—	—	0	—	—	6,400
0.1	126.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
68.6	93.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	194.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
8.0	98.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.6	88.2	99.4	0	—	—	420,677	0.1	0.6	3,600
100.0	96.8	96.2	88,707,642	100.0	0.7	423,029,589	100.0	3.2	6,672,799
26.7	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
73.3	104.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	28.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	103.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
24.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
75.4	102.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	58.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	101.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額
根原区財産区	1 財産収入	2,895,000	24.1	2,893,863	22.9	100.0	2,893,863
	2 繰越金	8,552,000	71.3	9,207,836	72.8	107.7	9,207,836
	3 諸収入	553,000	4.6	552,167	4.3	99.8	552,167
	計	12,000,000	100.0	12,653,866	100.0	105.4	12,653,866
介護保険事業	1 保険料	2,905,709,000	22.2	2,989,157,599	23.1	102.9	2,948,123,399
	2 使用料及び手数料	100,000	0.0	70,950	0.0	71.0	70,950
	3 国庫支出金	2,453,838,000	18.7	2,390,811,006	18.5	97.4	2,390,811,006
	4 支払基金交付金	3,152,678,000	24.1	3,020,214,000	23.4	95.8	3,020,214,000
	5 県支出金	1,659,945,000	12.7	1,601,057,721	12.4	96.5	1,601,057,721
	6 財産収入	577,000	0.0	411,520	0.0	71.3	411,520
	7 繰入金	1,898,685,000	14.5	1,898,685,000	14.7	100.0	1,898,685,000
	8 繰越金	1,005,911,000	7.7	1,005,911,255	7.8	100.0	1,005,911,255
	9 諸収入	9,674,000	0.1	9,679,497	0.1	100.1	9,679,497
	計	13,087,117,000	100.0	12,915,998,548	100.0	98.7	12,874,964,348
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,782,029,000	47.7	1,774,230,200	47.6	99.6	1,771,147,202
	2 使用料及び手数料	32,000	0.0	59,800	0.0	186.9	59,800
	3 繰入金	1,845,193,000	49.4	1,845,192,458	49.6	100.0	1,845,192,458
	4 繰越金	11,409,000	0.3	11,408,526	0.3	100.0	11,408,526
	5 諸収入	98,765,000	2.6	92,006,697	2.5	93.2	92,006,697
	計	3,737,428,000	100.0	3,722,897,681	100.0	99.6	3,719,814,683

合 計	30,133,551,000	—	30,043,731,725	—	99.7	29,494,550,095
-----	----------------	---	----------------	---	------	----------------

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中 未還付金
構成比	執行率	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
22.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
72.8	107.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.3	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	105.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
22.9	101.5	98.6	9,391,600	100.0	0.3	35,958,800	100.0	1.2	4,316,200
0.0	71.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
18.6	97.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
23.5	95.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
12.4	96.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	71.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
14.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	98.4	99.7	9,391,600	100.0	0.1	35,958,800	100.0	0.3	4,316,200
47.6	99.4	99.8	161,300	100.0	0.0	6,701,198	100.0	0.4	3,779,500
0.0	186.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
49.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.5	93.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	99.5	99.9	161,300	100.0	0.0	6,701,198	100.0	0.2	3,779,500

—	97.9	98.2	98,260,542	—	0.3	465,689,587	—	1.6	14,768,499
---	------	------	------------	---	-----	-------------	---	-----	------------

付表 8

各種特別会計款別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
北山財産区	1 総務費	9,800,000	44.5	2,871,228	70.5	29.3
	2 諸支出金	1,200,000	5.5	1,200,000	29.5	100.0
	3 予備費	11,000,000	50.0	0	0.0	0.0
	計	22,000,000	100.0	4,071,228	100.0	18.5
国民健康保険事業	1 総務費	167,680,000	1.2	163,095,531	1.3	97.3
	2 保険給付費	9,229,658,000	69.8	8,610,790,617	68.8	93.3
	3 保険事業費納付金	3,430,391,000	26.0	3,430,389,415	27.4	100.0
	4 保健事業費	130,383,000	1.0	107,247,229	0.9	82.3
	5 基金積立金	155,595,000	1.2	155,595,000	1.2	100.0
	6 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
	7 諸支出金	88,799,000	0.7	51,502,054	0.4	58.0
	8 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	13,213,006,000	100.0	12,518,619,846	100.0	94.7
上井出区財産区	1 総務費	1,500,000	5.5	615,786	12.0	41.1
	2 諸支出金	4,500,000	16.7	4,500,000	88.0	100.0
	3 予備費	21,000,000	77.8	0	0.0	0.0
	計	27,000,000	100.0	5,115,786	100.0	18.9
猪之頭区財産区	1 総務費	3,500,000	10.0	1,122,663	20.0	32.1
	2 諸支出金	4,500,000	12.9	4,500,000	80.0	100.0
	3 予備費	27,000,000	77.1	0	0.0	0.0
	計	35,000,000	100.0	5,622,663	100.0	16.1

歳出決算一覧表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	構成比	予算比
0	0	0	6,928,772	38.6	70.7
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	11,000,000	61.4	100.0
0	0	0	17,928,772	100.0	81.5
0	0	0	4,584,469	0.7	2.7
0	0	0	618,867,383	89.1	6.7
0	0	0	1,585	0.0	0.0
0	0	0	23,135,771	3.3	17.7
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	500,000	0.1	100.0
0	0	0	37,296,946	5.4	42.0
0	0	0	10,000,000	1.4	100.0
0	0	0	694,386,154	100.0	5.3
0	0	0	884,214	4.0	58.9
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	21,000,000	96.0	100.0
0	0	0	21,884,214	100.0	81.1
0	0	0	2,377,337	8.1	67.9
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	27,000,000	91.9	100.0
0	0	0	29,377,337	100.0	83.9

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
根 原 区 財 産 区	1 総務費	4,800,000	40.0	2,614,949	45.0	54.5
	2 諸支出金	3,200,000	26.7	3,200,000	55.0	100.0
	3 予備費	4,000,000	33.3	0	0.0	0.0
	計	12,000,000	100.0	5,814,949	100.0	48.5
介 護 保 険 事 業	1 総務費	296,112,000	2.2	270,075,193	2.2	91.2
	2 保険給付費	11,302,914,000	86.4	10,824,355,602	86.3	95.8
	3 地域支援事業費	416,094,000	3.2	381,076,451	3.0	91.6
	4 基金積立金	427,392,000	3.3	427,392,000	3.4	100.0
	5 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸支出金	639,105,000	4.9	637,765,121	5.1	99.8
	7 予備費	5,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	13,087,117,000	100.0	12,540,664,367	100.0	95.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総務費	75,295,000	2.0	73,590,411	2.0	97.7
	2 後期高齢者医療広域連 合納付金	3,559,278,000	95.3	3,545,314,004	95.4	99.6
	3 保健事業費	87,146,000	2.3	83,510,372	2.2	95.8
	4 諸支出金	14,709,000	0.4	13,723,776	0.4	93.3
	5 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,737,428,000	100.0	3,716,138,563	100.0	99.4
合 計		30,133,551,000	—	28,796,047,402	—	95.6

翌年度繰越額			不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	構成比	予算比
0	0	0	2,185,051	35.3	45.5
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	4,000,000	64.7	100.0
0	0	0	6,185,051	100.0	51.5
0	0	0	26,036,807	4.8	8.8
0	0	0	478,558,398	87.6	4.2
0	0	0	35,017,549	6.4	8.4
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	500,000	0.1	100.0
0	0	0	1,339,879	0.2	0.2
0	0	0	5,000,000	0.9	100.0
0	0	0	546,452,633	100.0	4.2
0	0	0	1,704,589	8.0	2.3
0	0	0	13,963,996	65.6	0.4
0	0	0	3,635,628	17.1	4.2
0	0	0	985,224	4.6	6.7
0	0	0	1,000,000	4.7	100.0
0	0	0	21,289,437	100.0	0.6
0	0	0	1,337,503,598	—	4.4